



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 掬川 正純

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-3621-6211

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 2022年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	185,195	6.9	14,267	0.6	15,749	△1.1	11,400	△3.4	11,055	2.2	17,243	20.0
2021年12月期第2四半期	173,223	2.4	14,186	△45.4	15,928	△41.1	11,797	△39.7	10,815	△41.9	14,368	△3.7

(注) 事業利益 2022年12月期第2四半期 9,096百万円(△35.2%) 2021年12月期第2四半期 14,032百万円(△14.3%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	38.75	38.68
2021年12月期第2四半期	37.20	37.14

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	412,901	267,717	253,400			61.4
2021年12月期	428,025	265,014	251,572			58.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年12月期	—	12.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	2.4	27,500	△11.8	20,000	△15.8	68.79

(注) 1. 事業利益 通期 23,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	292,536,446 株	2021年12月期	299,115,346 株
-------------	---------------	-----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	8,303,496 株	2021年12月期	8,382,512 株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	285,294,727 株	2021年12月期2Q	290,726,043 株
-------------	---------------	-------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の連結業績は、売上高1,851億9千5百万円（前年同期比6.9%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比4.6%増）、事業利益90億9千6百万円（前年同期比35.2%減）、営業利益142億6千7百万円（同0.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益110億5千5百万円（同2.2%増）となりました。

当社グループは、本年度よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「^{ビジョン}Vision 2030 ^{ファースト}1st ^{ステージ}STAGE」の3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

新型コロナウイルスの流行継続やウクライナを取り巻く情勢の深刻化など、経済の先行きが不透明な中、当社においても、資源価格の高騰や為替の変動による原材料等のコスト上昇が顕在化し、経営環境は厳しさを増していますが、中期経営計画初年度の目標達成に向け全社一丸となって取り組んでいます。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、住居用洗剤、解熱鎮痛薬等において高付加価値品の育成に重点的に取り組むとともに、海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化に注力しました。併せて、国内外において販売促進の効率化やコストダウンの一層の推進など収益性の確保に努めました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	185,195		173,223		11,971	6.9%
事業利益	9,096	4.9%	14,032	8.1%	△4,935	△35.2%
営業利益	14,267	7.7%	14,186	8.2%	81	0.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,055	6.0%	10,815	6.2%	239	2.2%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

(注)営業利益には、連結子会社が所有していた土地の譲渡益が含まれています。(2022年1月31日付譲渡)

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（事業利益）			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	125,538	121,061	4,477	3.7%	4,301	8,105	△3,804	△46.9%
産業用品事業	27,204	24,018	3,186	13.3%	1,550	1,558	△7	△0.5%
海外事業	61,189	53,594	7,595	14.2%	1,880	3,481	△1,601	△46.0%
その他	6,451	16,363	△9,912	△60.6%	486	1,014	△528	△52.1%
小計	220,385	215,038	5,346	2.5%	8,218	14,159	△5,941	△42.0%
調整額	△35,190	△41,815	6,625	—	878	△127	1,006	—
合計	185,195	173,223	11,971	6.9%	9,096	14,032	△4,935	△35.2%

(注)連結子会社であるライオンケミカル(株)の事業構成の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比3.7%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比46.9%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	125,538		121,061		4,477	3.7%
セグメント利益	4,301	3.4%	8,105	6.7%	△3,804	△46.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では17,025百万円、前第2四半期では13,893百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	33,652	32,150	1,502	4.7%
ビューティケア分野	12,553	11,650	902	7.7%
ファブリックケア分野	28,901	28,592	308	1.1%
リビングケア分野	11,400	11,596	△196	△1.7%
薬品分野	11,171	11,415	△243	△2.1%
その他の分野	27,859	25,656	2,203	8.6%

(オーラルケア分野)

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、新製品「システム ハグキプラス プレミアムハミガキ よくばりな美白」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「NONIO ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO プラスホワイトニングデンタルリンス」が好調に推移するとともに、昨年発売した「システム ハグキプラス プレミアム デンタルリンス」も加わり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ボディソープは、「hadakara ボディソープ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前年同期を下回りましたが、「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体洗剤「トップ クリアキッド」や「香りつづくトップ」が前年同期を下回りましたが、液体高濃度洗剤「トップ スーパー^{ナノックス}NANOX ニオイ専用」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY ^{チャーミー マジカ}Magica」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」や「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、市場が好調に推移する中、昨年発売した「バファリン プレミアム ^{ディーエックス}D X」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 ^{イーエックス}E X」シリーズが堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ニキビ薬は、「ペアアクネクリームW」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(その他の分野)

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」やオーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

通信販売商品は、「腸まで届けるナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

＜産業用品事業＞

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比13.3%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比0.5%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	27,204		24,018		3,186	13.3%
セグメント利益	1,550	5.7%	1,558	6.5%	△7	△0.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では8,921百万円、前第2四半期では7,387百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤの防着剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、車載電池向けカーボンが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが前年同期を下回りましたが、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比14.2%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は6.0%の増加)となりました。セグメント利益は、東南アジアで原材料価格上昇の影響を大きく受けたこともあり、前年同期比46.0%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	61,189		53,594		7,595	14.2%
セグメント利益	1,880	3.1%	3,481	6.5%	△1,601	△46.0%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では5,521百万円、前第2四半期では5,293百万円となっております。

[地域別状況]

(単位：百万円)

		当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
東南アジア	売上高	39,148	34,251	4,896	14.3%
	セグメント利益	833	2,384	△1,550	△65.0%
北東アジア	売上高	22,041	19,342	2,698	14.0%
	セグメント利益	1,046	1,097	△50	△4.6%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比14.3%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は7.1%の増加)、セグメント利益は65.0%の減少となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が前年同期を下回りましたが、ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を

大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比14.0%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は4.2%の増加）、セグメント利益は4.6%の減少となりました。

韓国では、洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが前年同期を下回りましたが、日本からの輸入品の販売が増加し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

<その他>（建設請負事業等）

（単位：百万円）

	当第2四半期	売上比	前第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	6,451		16,363		△9,912	△60.6%
セグメント利益	486	7.5%	1,014	6.2%	△528	△52.1%

（注）売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第2四半期では3,530百万円、前第2四半期では15,192百万円となっております。

（2）財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況 （連結財政状態）

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	増減
資産合計（百万円）	412,901	428,025	△15,124
資本合計（百万円）	267,717	265,014	2,703
親会社所有者帰属持分比率（%）	61.4	58.8	2.6

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して151億2千4百万円減少し、4,129億1百万円となりました。資本合計は、27億3百万円増加し、2,677億1千7百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は61.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。予想算出時の想定為替レート（年間平均）は、110円/米ドル、3.4円/パーツです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	97,250	79,345
営業債権及びその他の債権	70,115	66,848
棚卸資産	51,714	56,790
その他の金融資産	6,656	7,170
その他の流動資産	6,413	4,727
流動資産合計	232,150	214,882
非流動資産		
有形固定資産	120,673	124,065
のれん	182	327
無形資産	23,975	24,980
使用権資産	5,416	5,189
持分法で会計処理されている 投資	6,935	8,103
繰延税金資産	6,005	4,439
退職給付に係る資産	9,768	7,549
その他の金融資産	21,815	22,472
その他の非流動資産	1,100	888
非流動資産合計	195,875	198,018
資産合計	428,025	412,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	123,146	107,930
借入金	1,411	1,432
未払法人所得税等	2,470	2,049
引当金	1,673	1,806
リース負債	1,483	1,393
その他の金融負債	855	1,536
その他の流動負債	8,178	4,514
流動負債合計	139,218	120,664
非流動負債		
借入金	392	282
繰延税金負債	1,270	1,530
退職給付に係る負債	12,684	13,655
引当金	332	334
リース負債	5,088	4,749
その他の金融負債	2,469	2,373
その他の非流動負債	1,554	1,592
非流動負債合計	23,792	24,518
負債合計	163,011	145,183
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	35,189	30,939
自己株式	△4,731	△8,055
その他の資本の構成要素	9,311	14,789
利益剰余金	177,370	181,293
親会社の所有者に帰属する 持分合計	251,572	253,400
非支配持分	13,442	14,317
資本合計	265,014	267,717
負債及び資本合計	428,025	412,901

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	173,223	185,195
売上原価	△86,830	△102,418
売上総利益	86,393	82,776
販売費及び一般管理費	△72,360	△73,680
その他の収益	647	5,893
その他の費用	△493	△722
営業利益	14,186	14,267
金融収益	481	468
金融費用	△69	△63
持分法による投資利益	1,330	1,076
税引前四半期利益	15,928	15,749
法人所得税費用	△4,131	△4,348
四半期利益	11,797	11,400
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,815	11,055
非支配持分	981	345
四半期利益	11,797	11,400
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.20	38.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.14	38.68

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	11,797	11,400
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△125	512
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,295	△1,435
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	14	△9
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,184	△933
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△1	—
在外営業活動体の換算差額	1,169	6,775
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	218	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,385	6,775
税引後その他の包括利益合計	2,570	5,842
四半期包括利益	14,368	17,243
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,319	15,274
非支配持分	1,048	1,968
四半期包括利益	14,368	17,243

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2021年1月1日残高	34,433	34,986	△4,739	138	10,592	—
四半期利益						
その他の包括利益					△82	1,295
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△82	1,295
配当金						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分		1	10	△2		
株式報酬取引		44				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△115	△1,295
所有者との取引額等合計	—	45	8	△2	△115	△1,295
2021年6月30日残高	34,433	35,032	△4,730	135	10,394	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2021年1月1日残高	△0	△654	10,076	156,965	231,723	13,133	244,856	
四半期利益			—	10,815	10,815	981	11,797	
その他の包括利益	△1	1,292	2,503		2,503	66	2,570	
四半期包括利益合計	△1	1,292	2,503	10,815	13,319	1,048	14,368	
配当金			—	△3,488	△3,488	△1,040	△4,528	
自己株式の取得			—		△1		△1	
自己株式の処分			△2		8		8	
株式報酬取引			—		44		44	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,411	1,411	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,413	△2,077	△3,436	△1,040	△4,476	
2021年6月30日残高	△1	638	11,166	165,704	241,606	13,141	254,748	

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2022年1月1日残高	34,433	35,189	△4,731	135	8,541	—
四半期利益						
その他の包括利益					477	△1,435
四半期包括利益合計	—	—	—	—	477	△1,435
配当金						
自己株式の取得			△10,000			
自己株式の処分		1	46	△12		
自己株式の消却		△4,259	6,630			
株式報酬取引		6				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△164	1,435
所有者との取引額等合計	—	△4,250	△3,323	△12	△164	1,435
2022年6月30日残高	34,433	30,939	△8,055	123	8,854	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2022年1月1日残高	—	634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014	
四半期利益			—	11,055	11,055	345	11,400	
その他の包括利益	—	5,177	4,219		4,219	1,623	5,842	
四半期包括利益合計	—	5,177	4,219	11,055	15,274	1,968	17,243	
配当金			—	△3,488	△3,488	△1,093	△4,581	
自己株式の取得			—		△10,000		△10,000	
自己株式の処分			△12		35		35	
自己株式の消却			—	△2,371	—		—	
株式報酬取引			—		6		6	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,271	△1,271	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	1,259	△7,132	△13,446	△1,093	△14,539	
2022年6月30日残高	—	5,811	14,789	181,293	253,400	14,317	267,717	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	107,168	16,631	48,301	1,171	173,272	△48	173,223
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	13,893	7,387	5,293	15,192	41,766	△41,766	—
計	121,061	24,018	53,594	16,363	215,038	△41,815	173,223
事業利益	8,105	1,558	3,481	1,014	14,159	△127	14,032
その他の収益							647
その他の費用							△493
営業利益							14,186
金融収益							481
金融費用							△69
持分法による投資利益							1,330
税引前四半期利益							15,928

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整△127百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	86,393百万円
販売費及び一般管理費	△72,360百万円
事業利益	14,032百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	108,513	18,282	55,668	2,920	185,385	△189	185,195
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	17,025	8,921	5,521	3,530	35,000	△35,000	—
計	125,538	27,204	61,189	6,451	220,385	△35,190	185,195
事業利益	4,301	1,550	1,880	486	8,218	878	9,096
その他の収益							5,893
その他の費用							△722
営業利益							14,267
金融収益							468
金融費用							△63
持分法による投資利益							1,076
税引前四半期利益							15,749

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整 878百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	82,776百万円
販売費及び一般管理費	△73,680百万円
事業利益	9,096百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であるライオンケミカル㈱の事業構成の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。